



G	L	O	C	O	M
イ	ベ	ン	ト		
レ	ポ	ー	ト		
02					

## 中国の先端的なネット世論と「租界」としてのTwitter

講師： **安替** (アンティ)  
ジャーナリスト/コラムニスト  
報告： **高原基彰** (たかはら・もとあき)  
国際大学 GLOCOM 客員研究員

中国においてインターネットの果たす役割が日々大きくなっていることは、日本でも報じられるようになった。しかしその内実や、社会・政治全体との関わりについては、まだ知られていないことも多い。そうした問題意識から2010年10月21日、著名なブロガーであるとともに、中国語圏のTwitterユーザーとして最も影響力のある人物の一人である安替 (アンティ。以下、敬称略) を迎えたワークショップ「中国におけるネットメディアの興隆と日本との関係」が開催された。

安替は、『華夏時報』や『21世紀世界報道』の記者、米紙『ニューヨーク・タイムズ』中国総局リサーチャーを経て、コラムニストとなった。ケンブリッジ大学、ハーバード大学 (ニーマンフェロー) への留学経験もある。

安替の講演は、中国国内からの接続が政府によりブロックされているTwitterが、逆説的に最も自由な政治的発言の場になっているという特殊な文脈において、改革を求めるネット世論の有力なツールとなっていることを、豊富な実例とデータを示しながら紹介するものとなった。

### 劉曉波ノーベル平和賞受賞前後にみるTwitterの威力

安替はまず、劉曉波が2010年10月8日にノーベル平和賞を受賞した直後の経緯から、中国におけるTwitterの影響力について語った。

劉曉波は、中国の著名な民主化活動家であり、2008年にネットで発表した「零八憲章」の主な起草者として逮捕・投獄されている。劉の受賞に、むろん中国政府は激しく反対し、その情報は、中国の一般のマスメディアでもウェブサイトでも一切報じられていなかった。わずかにTwitterなど、ソーシャルメディアを通じてもたらされていたのみだった。

#### 安替 (Michael Anti)

ジャーナリスト、コラムニスト。2002年『華夏時報』、2003年『21世紀世界報道』紙の記者を経て、米紙『ニューヨーク・タイムズ』中国総局のリサーチャーを務める。2007年にケンブリッジ大学に留学、同年後半からハーバード大学でニーマンフェローとして学ぶ。現在、『南方都市报』などでコラムを執筆。中国のトップツイーターとして、ツイーターを経由した熱心な情報提供、ニュース発信を行う。ペンネームは反対精神を表す英語の「anti」(アンチ)から。ツイーターアカウントは@mranti。

#### 高原基彰(たかはら・もとあき)

東京工科大学非常勤講師、国際大学GLOCOM客員研究員、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。日韓中の開発体制の変容とグローバル化に伴う社会変動を研究。著書に『現代日本の転機』(NHKブックス)、『不安型ナショナリズムの時代』(洋泉社新書y)、共著書に『グローバル化と都市変容』(世界思想社、近刊)、『若者の現在 政治』(日本図書センター、近刊)、『自由への問い 労働』(岩波書店)他多数。

翌9日、本人に受賞を知らせるため面会に行った直後から、妻の劉霞も軟禁状態に置かれ、通信、電話、面会など外部との接触を禁止された。しかし彼女は手元のiPadを通じてインターネットに接続し、Twitterのアカウントを使って外部に情報を流すことができた。16日、警察が「ショッピングのため」として彼女を外に連れ出した。彼女は、自分に自由な行動を許可している状況を捏造しようという警察の意図を感じ、当日夜に2件のツイートをした。

数時間後、BBCの中国語サイトがそのツイートを見て、ニュースとして配信した。続いてフランスのラジオ局や日本メディアが追隨した。その直後から、劉霞のTwitterアカウントのフォロワーが急増し、8日以後6,700人ほどになっていたフォロワーは、数日間で1万4,000人前後にまで増えた。20日には(Twitter社が著名人等に与える)認証済みアカウントとなった。こうした状況を指して安替は、Twitterが、外部の人間が彼女の考えを知るためのinformation leverage(情報のテコ)となったと表現する。

### 中国で活用されるTwitter

安替は、「Twitterはもともと、少量の文字を投げ出すだけで世界中の人に見てもらえる可能性を持つ、またメディアの目に触れその情報が増幅する可能性を持つツールだ」と言う。Twitterはどの言語でも共通で1ツイート140文字だが、特に中国語では、この文字数に詰め込める情報量が英語や日本語よりはるかに多い。

ある議論でリツイートが繰り返されても、中国語ならば「(ユーザー名) RT (ユーザー名) RT……」という形で、3~4人目の発言まで140字に収まる。ツイートの主旨に同意する者がリツイートすることが多いため、類似した意見を持つ人々が、可視的につながりを持つことになる。さらにハッシュタグ・サーチという機能により、共通する考えを持つユーザーを相互に検索することが容易であり、社会運動の



ネットワークとして非常に便利であると同時に、メディアの人々がTwitterの世論から話題をピックアップしやすくなっている。

日本でもよく知られているように、2009年7月よりTwitterは中国国内からのアクセスが政府によってブロックされている。しかしTwitterはAPI (Application Programming Interface) を開放しており、直接Twitterを表示できなくても情報を取り出すことができるサードパーティのアプリケーションが多数存在する。中国政府がTwitterのオフィシャルサイトへのアクセスをブロックしても、商業的VPN (Virtual Private Network) サービスなどを使えばTwitter空間へはアクセスすることができる。また携帯からアクセスすることもできる。

安替によれば、こうした手段を使ってたびたびTwitterへアクセスしている中国国内のユーザーは10万人ほどいるだろうという。

また中国特有の事情として、政府に雇われてネット上で世論を誘導する書き込みを行う人々が多数いると言われており、「五毛党」と俗称される。毛は通貨の単位である角のことであり、10毛が1元にあたるが、「政府寄りの書き込みを行って1回5毛の投げ銭を受け取る連中」というような蔑称である。Twitterにおいては、フォローもアンフォローも自由に1クリックで行うことができるため、その疑いを受けたユーザーはどんどんアンフォローされ、Twitterの世界に生き残ることができないという。つまり五毛党の活動範囲は極めて限られている。

中国にはTwibase.comというサービスがあり、中国語を使ってツイートする人々の影響力ランキングを、グーグルのページランキングと類似した方法で集計している。それによると、1位はアモイの著名なブロガーである連岳で、安替自身は4位にランクされている。

注目すべきは、中国のファンの呼びかけに中国語でツイートを返したことで爆発的な話題を呼び、その後も青海省の地震への募金活動などを行った日本のAV女優、蒼井そらが22位にランクされていることである。彼女が出現したことにより、中国のTwitter利用者が、2万人前後から5万人以上に、つまり3倍弱になったと言われている。彼女のフォロワーは12万人いるが、中国人が少なくない割合を占めているだろうという。

### **逆説的な解放区としてのTwitter**

日本でもしばしば指摘されるように、中国のメディアは情報統制がしかれており、政府にとって都合のよい情報が流れやすい。中央機関である宣伝部が「伝統的メディア」の部署へ電話をかけて、記事内容をコントロールするという手法がとられている。

よって、情報感度の高い人々は、中国メディアに流れない情報を得るため、以前

から外国、特に『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』といった英語圏のメディアを参照していた。

こうした状況が、インターネットの普及によって揺らぐことになった。中国で、大都市部に限らず地方にもネットが普及した——家庭での接続だけでなくネットカフェとしても——のは、およそ1998年以後のことである。その後2000年に「メディア市場化」の政策動向があり、各地方に大きなメディアグループが形成されることとなった。

その際、グループ化されたメディア企業で人材不足、記者不足が広く問題となった。当時、学校のメディア教育で使われている教材は、新華社的なメディアを前提とした、完全に政府系の教育だった。そのため、突然の商業化を要請されたメディアからの要求に応えられる人材は多くなかったという。

その時、以前からネットで自ら情報発信しているネットユーザーたちがメディア企業に注目され、記者として多く採用された。安替自身、大学の専攻はコンピュータで、2000年までプログラマーの仕事をしていたところ、2001年に北京の『華夏時報』という新聞に、トップコメンテーターとして採用された。2003年に、本社を広州に置く『21世紀世界報道』の北京首席記者となり、バグダッドへ取材に行くなどした。帰国後、『ニューヨーク・タイムズ』の中国オフィスに入社し4年間働いた後、ケンブリッジ大学とハーバード大学に留学した。つまり、ただのプログラマーだった人間が、メディアの需要の変化に従い、その中に入り込んで活躍することができるようになった。メディアの市場化から10年が経った現在、その間に新しく記者となった人々の60%ほどが、もとは彼のようなネットユーザーだったという。

記者の相当部分が元ブロガーであるという状況は、他の国にはみられない中国の特徴で、これにより伝統的メディアとネットメディアの関係性も独特なものとなる。伝統的メディアの記者もネットに多く投稿するので、昼間は会社で規制に従った記事を書き、夜に帰宅してからはウェブで自由に発信する、というケースが多くみられる。ブログやTwitterのようなマイクロブログの勃興で、こうした人々の情報発信力はどんどん拡大している。

ブログは2004年頃から中国でも増加し、当局の管理が行き渡らなくなったため、各ブログサイトの管理者をつくって彼らに検閲させ、半日に1回、問題記事を削除するなどしていた。しかしTwitterは更新も膨大なので検閲は困難である。かつ、Twitterは建前上すでに当局がブロックしていることになっているので、あらためてブロックすることもできない。これまで長く自己規制の中で暮らしてきた中国人にとって、Twitterは初めての完全に自由な発言の場であり、かつて魯迅の時代に租界の中で自由な言論が実現していたことにならって言えば、Twitterは「VPN租



界」と呼ぶべきものになっている、とまで安替は言う。

続いてTwitterが関与した種々の事件について解説があった。2009年7月のウイグル騒乱にあたって、新華社発表の30分前に、北京在住の中国系アメリカ人によってTwitterで発生が報告された。

ほぼ同時期に、ネットで汚職を告発したことに伴い逮捕された郭宝峰が、自身の逮捕をツイートで報告したことから、ハガキを送って圧力をかける運動が広がっていき、2週間後には釈放された。これはツイッターで政治犯が救われた最初の事件となった。

2010年2月22日には、芸術家の艾未未が6人の芸術家とともに、六四事件(天安門事件)以来20余年ぶりに長安街でデモ行進を行い、Twitterでその模様を中継した。その他、環境にまつわるデモにTwitterが使われた例や、脱税の罪をかけられて拘束された人権NPOの代表を救うためTwitter上で募金活動が広まり、2週間で脱税相当額が集まって釈放された例などがあった。

こうした動きには外国からも注目が集まっており、アメリカ大使館は著名なTwitterユーザーやブロガーを集めた会合を定期開催している。その中にはアメリカに批判的な人々も含まれている。安替は、日本の外交関係者も、自分のような中国のネット・ジャーナリストにもっと注目すべきであり、また中国のネットユーザーに直接語りかけることを試みるべきだという。

質疑応答においては、「民主化」という問題系とネット世論との微妙な関係、また日中関係とネット世論との関わりなどについて、フロアから活発な質問が寄せられた。中国の特有な文脈における、ネット言論の果たす重要性を体現する人物を前にして、新鮮な驚きが会場に広がっていた。